

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 6月 6日 更新

事務事業名		職員研修事業		<input type="checkbox"/> マネジメント関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	岩田 建一
	施策	2	行政改革の推進	所属課	総務課	担当者名	歌野 雅文
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営	所属班	人事班	(内線)	1225
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10937	根拠法令	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成22年4月に「合志市職員人材育成基本方針」を策定し、総合的な人材育成環境の整備、職員研修の充実に取り組んでいる。 ①公募制による外部研修機関また市町村研修協議会等が実施する各種研修への参加 ②市独自で行う庁内研修会への参加
【業務の流れ】	①市町村アカデミー、国際文化研修所、NOMA行政講座 地方自治経営学会研修、その他(実務セミナー等) ②市町村職員研修協議会研修 ③課題研修、人権・同和教育研修他 参加者取りまとめ、負担金支払い、旅費支給、精算。 講師依頼、委託料支払い等
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】9 旅費、13 委託料、19 負担金
【意見や要望】	住民、議会等から、職員のより一層の資質向上を求められている

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	庁内研修、研修機関派遣研修を行い、職員の資質の向上を図った。①庁内研修は、管理監督職員向けにメンタルヘルス(ラインケア)研修等を開催し、68人の職員の参加があった。全職員向けに人権啓発教育研修を行い、247人の参加があった。行政対象暴力対策職員研修を行い、59人の参加であった。②研修機関派遣研修については、市町村アカデミー(5科目に6人)、NOMA行政講座(28科目に35人)及び熊本県研修協議会主催研修への参加を行った。自治大学校に主幹級職員1名を派遣した。また、年間を通して早稲田マネジメント部会へ3人の職員を派遣した。	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	ア: 研修参加人数 イ: 研修回数	①自治大学校、市町村アカデミー、国際文化研修所、NOMA行政講座、地方自治経営学会研修、その他(実務セミナー等) ②市町村研修協議会主催(新規採用、1部、2部、部門別他) ③階層別研修、職員全体研修、人権・同和教育研修他 ④職員能力開発研修 ⑤早稲田大学マネジメント部会研修 ⑥自治大学校 予算の主な増減の理由 庁内研修の開催内容・回数の精査による減及び外部専門(NOMA研修等)研修派遣強化に伴う増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 職員		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 職員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 各種研修会へ参加することにより、職員の資質及び能力の向上を図る。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) % ア: 参加した職員のうち資質及び能力が向上したと考える職員数の割合 % イ: 業務知識の向上と円滑な組織運営が行われていると考える職員数の割合 %
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠 職員の資質及び能力の向上を図るためには、職員研修により自己の職務に対する意識が向上したと職員自身が考えることが重要であるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度 実績(決算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	31年度 予定	32年度 見込	33年度 見込	
① 活動指標	ア 人		0	641	400	607	400	400	400	400	
	イ 回		0	68	60	85	60	0	0	0	
② 対象指標	ア 人		0	323	321	324	318	0	0	0	
	イ 回										
③ 成果指標	ア %		45	0	100	83	100	100	100	100	
	イ %		39	0	100	63	100	100	100	100	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	67	527	150	492	150	150	150	
		繰入金	千円								
	一般財源	一般財源	千円	4,317	3,517	6,423	4,379	5,586	5,850	5,850	5,850
		(A) 事業費計	千円	4,384	4,044	6,573	4,871	5,736	6,000	6,000	6,000
		(A)のうち指定経費	千円	1,298	1,186	1,977	1,964	2,001	2,051	2,051	2,051
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	130	184	321	169	326	330	330	330
延べ業務時間	時間	1,760	3,815	5,000	3,704	0	0	0	0		
(B) 人件費計	千円	6,534	0	19,920	14,653	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,918	4,044	26,493	19,524	5,736	6,000	6,000	6,000		

